

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	50,505	流 動 負 債	19,755
現金預金	1,053	電子記録債務	1,239
電子記録債権	682	工事未払金	8,808
完成工事未収入金	30,439	短期借入金	3,608
契約資産	13,868	リース債務	27
未成工事支出金	61	未払金	1,007
材料貯蔵品	3,659	未払費用	488
短期貸付金	20	未払法人税等	1,240
未収入金	568	契約負債	1,074
その他流動資産	156	完成工事補償引当金	26
貸倒引当金	△4	工事損失引当金	583
固 定 資 産	32,657	賞与引当金	1,155
有形固定資産	8,250	その他流動負債	493
建物	3,548	固 定 負 債	9,919
構築物	107	長期未払金	3
機械	46	リース債務	36
車両運搬具	19	資産除去債務	128
工具器具・備品	271	長期預り金	25
リース資産	59	退職給付引当金	6,781
土地	4,069	繰延税金負債	2,944
建設仮勘定	128	負 債 合 計	29,674
無形固定資産	348	純 資 産 の 部	
借地権	9	株 主 資 本	41,592
ソフトウェア	72	資 本 金	1,091
その他無形固定資産	266	資 本 剰 余 金	742
投資その他の資産	24,058	資 本 準 備 金	742
投資有価証券	6,122	利 益 剰 余 金	39,959
関係会社株式	17,186	利 益 準 備 金	272
出 資 金	44	その他利益剰余金	39,686
リース投資資産	56	配当引当積立金	195
長期貸付金	28	退職給与積立金	400
破産債権，更生債権等	0	固定資産圧縮積立金	349
敷金保証金	499	圧縮積立金特別勘定	451
長期未収入金	2	別 途 積 立 金	20,800
長期前払費用	124	繰越利益剰余金	17,489
貸倒引当金	△6	自 己 株 式	△201
資 産 合 計	83,163	評価・換算差額等	11,896
		その他有価証券評価差額金	11,896
		純 資 産 合 計	53,489
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,163

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		65,519
完 成 工 事 原 価		57,297
完 成 工 事 総 利 益		8,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,315
営 業 利 益		2,906
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	324	
受 取 地 代 家 賃	91	
貯 蔵 品 発 生 品 売 却 益	142	
そ の 他 営 業 外 収 益	80	639
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
出 向 人 件 費 差 額 負 担 金	93	
そ の 他 営 業 外 費 用	50	172
経 常 利 益		3,373
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	889	889
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	78	
固 定 資 産 除 却 損	150	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	232
税 引 前 当 期 純 利 益		4,030
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,190	
法 人 税 等 調 整 額	70	1,261
当 期 純 利 益		2,769

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本												
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計		
					配 当 引 当 積 立 金	退 職 給 与 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,091	742	742	272	195	400	355	－	20,800	15,247	37,271	△201	38,904
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当										△81	△81		△81
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							△5			5	－		－
圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定 の 積 立								451		△451	－		－
当 期 純 利 益										2,769	2,769		2,769
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）													
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△5	451	－	2,241	2,687	－	2,687
当 期 末 残 高	1,091	742	742	272	195	400	349	451	20,800	17,489	39,959	△201	41,592

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	7,351	7,351	46,256
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△81
固定資産圧縮積立金の取崩			－
圧縮積立金特別勘定の積立			－
当 期 純 利 益			2,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,545	4,545	4,545
当 期 変 動 額 合 計	4,545	4,545	7,233
当 期 末 残 高	11,896	11,896	53,489

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ・子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・其他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ・未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ・材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械	6～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具・備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務については原価回収基準により収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたる収益認識

① 一定の期間にわたり収益認識した完成工事高 63,951百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った事業年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,287百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権 33,331百万円

② 短期金銭債務 653百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 44,134百万円

② 仕入高 1,667百万円

③ 営業取引以外の取引高 140百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	365千株	－千株	－千株	365千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	363百万円
工事損失引当金	183百万円
未払事業税	76百万円
未払社会保険料	54百万円
退職給付引当金	2,136百万円
出資金評価損	13百万円
貸倒引当金	2百万円
資産除去債務	40百万円
過年度完成基準工事完成工事高	11百万円
その他	112百万円
繰延税金資産小計	2,996百万円
評価性引当額	△81百万円
繰延税金資産合計	2,914百万円

(繰延税金負債)

収益認識基準適用遡及処理に伴う税効果	△0百万円
圧縮積立金特別勘定	△207百万円
固定資産圧縮積立金	△160百万円
資産除去費用	△19百万円
その他有価証券評価差額金	△5,470百万円
繰延税金負債合計	△5,859百万円
繰延税金負債の純額	△2,944百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	112,000	鉄道事業	0.4 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事等の施工	44,135	完成工事未収入金	21,384
								契約資産	11,944
						出向者人件費	1,087	未払費用	86

(2) 子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)東海電業	10	設備工事業	85.0	電気工事の外注 役員の兼任	当社受注工事の施工	335	工事未払金	54

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	JR東海財務マネジメント(株)	80	グループ内金融事業	—	資金の借入、預け入	C M S	5,286	短期借入金	3,608
その他の関係会社の子会社	ジェイアールセントラルビル(株)	45,000	不動産業	—	受注工事の施工	電気工事等の施工	1,687	完成工事未収入金	1,228

(注) 1. 当社はJR東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。そのため、JR東海財務マネジメント(株)に対する短期借入金又は預け金の残高は日々変動しております。

なお、取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,243円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	271円45銭